

## 平成23年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月7日

上場取引所 大

上場会社名 暁飯島工業 株式会社  
 コード番号 1997 URL <http://www.eazima.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員  
 四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 飯島 康輔  
 (氏名) 藤沼 一男

TEL 029-244-5111

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年8月期第1四半期の業績(平成22年9月1日～平成22年11月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期第1四半期	1,242	—	51	—	55	—	57	—
22年8月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期第1四半期	5.25	—
22年8月期第1四半期	—	—

(注) 当社は前期においては連結で開示しているため、前第1四半期との比較は記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
23年8月期第1四半期	5,369	—	1,991	—	37.1	182.45
22年8月期	5,511	—	1,960	—	35.6	179.60

(参考) 自己資本 23年8月期第1四半期 1,991百万円 22年8月期 1,960百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年8月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年8月期	—	—	—	—	—
23年8月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年8月期の業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,200	△4.8	90	10.1	80	18.5	40	△40.3	3.66
通期	6,800	4.8	230	△21.3	200	△23.5	100	△57.4	9.16

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年8月期1Q 11,000,000株 22年8月期 11,000,000株

② 期末自己株式数 23年8月期1Q 83,534株 22年8月期 82,933株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年8月期1Q 10,916,466株 22年8月期1Q 10,917,200株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、四半期決算短信（添付資料）の2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足資料	9
(1) 受注及び売上の状況	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、海外市場の回復や景気対策等による企業収益の改善など一部回復の兆しが見られるものの、欧州を中心とした金融不安や円高の影響により、国内の雇用情勢や景気の先行きはいまだ不透明な状況で推移しております。

当社関連の建設業界におきましては、公共工事の見直しも進まず、民間設備投資も先行き不透明感から投資意欲が低く、引き続き極めて厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの施策を実施してまいりました。

しかしながら、当第1四半期会計期間の業績は、受注高は13億4百万円となり、売上高も受注高の減少などから12億42百万円にとどまりました。

損益面におきましては、売上高の減少にもかかわらず、工事利益率が向上し営業利益は51百万円、経常利益も55百万円となりました。その結果、四半期純利益は57百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(設備事業)

設備事業の受注工事高は13億4百万円となり、完成工事高は12億31百万円、同営業利益は98百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は10百万円、同営業利益は5百万円となりました。

なお、各セグメントに配分していないセグメント利益の調整額は、全社費用の52百万円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ1億41百万円減少し、53億69百万円となりました。その要因は、主に現金預金の減少によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ1億72百万円減少し、33億78百万円となりました。その要因は、主に未成工事受入金の減少によるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ31百万円増加し、19億91百万円となりました。その要因は、主に四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は3億77百万円減少し、12億12百万円となりました。

当第1四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益を計上し、仕入債務も増加したものの、売上債権及び未成工事支出金が増加し、未成工事受入金も減少したことなどから3億92百万円の支出超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還から1億円の収入超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減などから85百万円の支出超過となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年10月15日付け「平成22年8月期決算短信」にて公表いたしました業績予想の数値に変更はありません。

なお、前第1四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成しておりましたが、前事業年度に連結子会社の解散決議をし、当第1四半期会計期間において清算終了いたしております。よって当第1四半期会計期間は四半期財務諸表を作成しており、前第1四半期会計期間との比較は行っておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

##### ・ 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ・ 完成工事に係る瑕疵担保費用見積額の算定方法

当第1四半期会計期間末の補償実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の補償実績率を使用して瑕疵担保費用見積高を算定しております。

##### ・ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 会計基準等の改正に伴う変更

##### (資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

#### ② 会計基準等の改正に伴う変更以外の変更

該当事項はありません。

### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,226,016	1,603,550
受取手形・完成工事未収入金	987,735	780,029
有価証券	46,558	139,700
未成工事支出金	234,605	154,412
立替金	120,860	68,286
繰延税金資産	48,212	56,616
その他	12,515	9,968
貸倒引当金	△40,100	△32,500
流動資産合計	2,636,404	2,780,064
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,109,366	1,109,366
減価償却累計額	△825,058	△819,975
建物・構築物(純額)	284,307	289,390
土地	2,160,682	2,160,682
その他	12,835	12,835
減価償却累計額	△9,187	△8,712
その他(純額)	3,648	4,123
有形固定資産合計	2,448,638	2,454,195
無形固定資産	1,375	1,498
投資その他の資産		
投資有価証券	219,914	212,281
長期貸付金	500	500
長期未収入金	99,170	99,180
その他	34,477	58,776
貸倒引当金	△70,599	△94,854
投資その他の資産合計	283,463	275,883
固定資産合計	2,733,477	2,731,577
資産合計	5,369,881	5,511,641

（単位：千円）

	当第1四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,054,658	936,185
短期借入金	1,387,000	1,426,800
1年内返済予定の長期借入金	129,840	129,840
1年内償還予定の社債	45,000	45,000
未払法人税等	559	38,043
未成工事受入金	262,654	420,315
完成工事補償引当金	8,100	9,000
工事損失引当金	7,400	—
賞与引当金	25,100	65,400
その他	82,362	68,671
流動負債合計	3,002,674	3,139,255
固定負債		
社債	105,000	105,000
長期借入金	219,550	252,010
退職給付引当金	33,188	31,076
その他	17,766	23,658
固定負債合計	375,504	411,744
負債合計	3,378,179	3,551,000
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金	3,705	3,705
利益剰余金	664,537	639,957
自己株式	△21,320	△21,320
株主資本合計	2,055,522	2,030,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△63,819	△70,300
評価・換算差額等合計	△63,819	△70,300
純資産合計	1,991,702	1,960,640
負債純資産合計	5,369,881	5,511,641

(2) 四半期損益計算書  
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	
完成工事高	1,231,954
その他の事業売上高	10,662
売上高合計	1,242,616
売上原価	
完成工事原価	1,084,985
その他の事業売上原価	5,060
売上原価合計	1,090,045
売上総利益	152,570
販売費及び一般管理費	
従業員給料及び手当	30,431
賞与引当金繰入額	7,504
退職給付費用	3,336
貸倒引当金繰入額	7,600
その他	52,411
販売費及び一般管理費合計	101,283
営業利益	51,287
営業外収益	
受取利息	730
受取配当金	562
有価証券償還益	3,995
有価証券評価益	4,014
仕入割引	2,224
受取地代家賃	2,230
その他	1,853
営業外収益合計	15,611
営業外費用	
支払利息	11,264
その他	325
営業外費用合計	11,589
経常利益	55,308
特別利益	
関係会社事業損失引当金戻入額	2,349
退職給付引当金戻入額	11
貸倒引当金戻入額	8,547
特別利益合計	10,907
税引前四半期純利益	66,216
法人税、住民税及び事業税	483
法人税等調整額	8,403
法人税等合計	8,886
四半期純利益	57,329



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期累計期間  
(自平成22年9月1日  
至平成22年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	66,216
減価償却費	5,679
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,655
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△900
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	7,400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40,300
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,112
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,000
受取利息及び受取配当金	△1,293
支払利息	11,264
有価証券評価損益 (△は益)	△4,014
有価証券償還損益 (△は益)	△3,995
売上債権の増減額 (△は増加)	△207,695
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△80,193
仕入債務の増減額 (△は減少)	118,472
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△157,660
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△2,073
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△35,161
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	24,255
その他	△17,475
小計	△347,016
利息及び配当金の受取額	1,289
利息の支払額	△11,579
法人税等の支払額	△34,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	△392,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△39,800
長期借入金の返済による支出	△32,460
配当金の支払額	△13,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,294
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△377,533
現金及び現金同等物の期首残高	1,589,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,212,016

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1)受注及び売上の状況

当第1四半期決算より非連結決算となるため、前期実績については連結実績に替えて当社単体の実績を記載しております。

①受注実績

区 分	前第1四半期累計期間 (自 平成21年 9月 1日 至 平成21年11月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成22年 9月 1日 至 平成22年11月30日)		増減 (△は減)		(参考) 前事業年度 (平成22年8月期)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)	金額(千円)	構成比(%)
設備事業								
建築設備工事	1,094,670	64.9	799,200	61.3	△ 295,470	△ 27.0	3,565,741	58.7
リニューアル工事	541,940	32.2	460,839	35.3	△ 81,100	△ 15.0	2,058,705	34.0
土木工事	—	—	12	0.0	12	—	34,200	0.6
プラント工事	—	—	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	49,078	2.9	44,507	3.4	△ 4,571	△ 9.3	406,566	6.7
設備事業合計	1,685,688	100.0	1,304,559	100.0	△ 381,129	△ 22.6	6,065,213	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②売上実績

区 分	前第1四半期累計期間 (自 平成21年 9月 1日 至 平成21年11月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成22年 9月 1日 至 平成22年11月30日)		増減 (△は減)		(参考) 前事業年度 (平成22年8月期)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)	金額(千円)	構成比(%)
設備事業								
建築設備工事	1,202,170	65.8	718,049	57.8	△ 484,121	△ 40.3	3,836,643	59.1
リニューアル工事	507,694	27.8	410,356	33.0	△ 97,338	△ 19.2	2,204,129	34.0
土木工事	—	—	—	—	—	—	—	—
プラント工事	—	—	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	105,734	5.8	103,548	8.3	△ 2,185	△ 2.1	407,203	6.3
設備事業合計	1,815,598	93.6	1,231,954	99.1	△ 583,644	△ 32.1	6,447,977	99.4
その他事業								
不動産事業	10,828	0.6	10,662	0.9	△ 166	△ 1.5	42,121	0.6
その他事業合計	10,828	0.6	10,662	0.9	△ 166	△ 1.5	42,121	0.6
合計	1,826,427	100.0	1,242,616	100.0	△ 583,811	△ 32.0	6,490,098	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。